



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 タクマ
コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 肇
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉 雅彦

TEL 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	55,731	△9.7	137	—	929	—	△3,224	—
22年3月期第3四半期	61,689	△8.1	△477	—	82	—	△1,012	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△39.00	—
22年3月期第3四半期	△12.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	96,733	19,327	19.7	231.00
22年3月期	97,512	23,290	23.6	278.54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,100百万円 22年3月期 23,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△5.4	3,400	141.4	4,200	108.6	1,700	290.7	20.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 87,799,248株 22年3月期 87,799,248株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,113,810株 22年3月期 5,105,328株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 82,689,923株 22年3月期3Q 82,546,930株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気刺激政策や輸出の増加等により緩やかな回復基調にあったものの、円高が長期化していることや雇用情勢の低迷が継続していることなどのため、景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社グループの事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、ごみ処理施設の新設、更新需要は回復してきており、これらの大型の建設工事を相次いで受注したことから、当第3四半期連結累計期間の受注高は83,670百万円と前年同期に比べ25,051百万円(+42.7%)の大幅な増加となりました。一方、建設中である大型の建設工事が進ちよくし始めたものの、売上高については55,731百万円と前年同期に比べ5,957百万円(△9.7%)の減少となりました。また、受注残高については108,851百万円となりました。

損益面においては、当第3四半期連結累計期間の営業利益は137百万円、経常利益は929百万円と大幅に改善しましたが、訴訟損失引当金繰入額3,393百万円及び確定拠出年金制度への移行による退職給付制度改定損481百万円をそれぞれ特別損失に計上したことにより、四半期純損失は3,224百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、下半期においても、第3四半期の売上高に比較して第4四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	セグメント利益(営業利益)
環境・エネルギー(国内)事業	64,939	39,175	1,879
環境・エネルギー(海外)事業	1,558	1,923	△270
民生熱エネルギー事業	12,377	11,531	△397
設備・システム事業	5,312	3,787	△67
計	84,187	56,418	1,144
調整額	△516	△686	△1,007
合計	83,670	55,731	137

[環境・エネルギー(国内)事業]

大型のごみ処理施設建設工事を整備・運営事業とあわせて相次いで受注したこと等により、受注高は64,939百万円となりました。一方、過年度に受注した大型のごみ処理施設建設工事が進ちよくし始め、売上高は39,175百万円となり、営業損益面では、1,879百万円の利益となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

受注高は1,558百万円となりました。また、売上高につきましては、1,923百万円となり、営業損益面では、270百万円の損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

主力製品の貫流ボイラ、温水ヒーター等における市場占有率の向上、これらの保守契約等の更新に努めており、受注高は12,377百万円となりました。また、売上高は11,531百万円となり、営業損益面では、397百万円の損失となりました。

[設備・システム事業]

半導体産業用設備等の需要では回復の兆しも見られ、受注高は5,312百万円となりました。また、売上高は3,787百万円となり、営業損益面では、67百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ778百万円減少し、96,733百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加が8,425百万円、仕掛品の増加が2,791百万円となった一方で、受取手形及び売掛金の減少が12,083百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加し、77,406百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が2,078百万円となった一方で、有利子負債の増加が6,165百万円となったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,962百万円減少し、19,327百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少が3,224百万円、その他有価証券評価差額金の減少が614百万円となったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント低下し、19.7%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,872百万円と前連結会計年度末に比べ8,405百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,149百万円(前年同四半期は3,936百万円の資金の減少)となりました。これは、主に訴訟和解金の支払いによって4,666百万円減少、たな卸資産の増加によって2,699百万円減少、仕入債務の減少によって2,449百万円減少となった一方で、売上債権の減少によって15,298百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は685百万円(前年同四半期は2,226百万円の資金の増加)となりました。これは、主に貸付けによって684百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は6,121百万円(前年同四半期は1,331百万円の資金の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入7,100百万円が同返済による支出2,006百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想から現時点で変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

記載すべき事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,650	12,224
受取手形及び売掛金	30,168	42,251
有価証券	30	3
商品及び製品	430	540
仕掛品	5,394	2,602
原材料及び貯蔵品	1,368	1,352
その他	5,931	4,415
貸倒引当金	△43	△51
流動資産合計	63,931	63,340
固定資産		
有形固定資産	14,540	14,961
無形固定資産		
のれん	2,306	2,749
その他	344	394
無形固定資産合計	2,651	3,143
投資その他の資産		
投資有価証券	11,955	12,661
その他	4,418	4,208
貸倒引当金	△764	△808
投資その他の資産合計	15,609	16,061
固定資産合計	32,801	34,166
繰延資産	1	5
資産合計	96,733	97,512

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,616	25,694
短期借入金	15,910	13,577
未払法人税等	125	258
賞与引当金	799	1,477
製品保証引当金	473	477
工事損失引当金	149	178
訴訟損失引当金	4,702	5,975
その他	7,643	6,517
流動負債合計	53,419	54,157
固定負債		
長期借入金	13,293	9,460
退職給付引当金	6,471	5,549
役員退職慰労引当金	268	316
負ののれん	2,714	3,324
その他	1,240	1,414
固定負債合計	23,986	20,064
負債合計	77,406	74,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,844	3,844
利益剰余金	4,823	8,048
自己株式	△3,605	△3,603
株主資本合計	18,430	21,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,755
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△469	△378
評価・換算差額等合計	669	1,377
少数株主持分	227	255
純資産合計	19,327	23,290
負債純資産合計	96,733	97,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	61,689	55,731
売上原価	50,421	44,508
売上総利益	11,267	11,222
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	38	—
給料及び手当	4,665	4,482
賞与引当金繰入額	326	316
退職給付費用	276	338
役員退職慰労引当金繰入額	62	57
その他	6,375	5,890
販売費及び一般管理費合計	11,745	11,085
営業利益又は営業損失(△)	△477	137
営業外収益		
受取利息	69	61
受取配当金	214	185
持分法による投資利益	212	367
負ののれん償却額	431	610
その他	201	196
営業外収益合計	1,129	1,420
営業外費用		
支払利息	225	357
為替差損	242	161
その他	101	109
営業外費用合計	568	628
経常利益	82	929
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	12
ゴルフ会員権売却益	—	7
投資有価証券売却益	1,009	—
補助金収入	501	—
その他	234	—
特別利益合計	1,746	20
特別損失		
固定資産処分損	24	13
訴訟損失引当金繰入額	1,101	3,393
退職給付制度改定損	—	481
固定資産圧縮損	501	—
その他	501	20
特別損失合計	2,128	3,907
税金等調整前四半期純損失(△)	△299	△2,958
法人税等	838	264
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△124	2
四半期純損失(△)	△1,012	△3,224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△299	△2,958
減価償却費	878	783
のれん償却額	424	400
負ののれん償却額	△431	△610
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,009	—
投資有価証券評価損益(△は益)	46	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	2
固定資産処分損益(△は益)	24	10
固定資産圧縮損	501	—
補助金収入	△501	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△702	△678
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△16
退職負債の増減額(△は減少)	99	834
受取利息及び受取配当金	△283	△246
支払利息	225	357
持分法による投資損益(△は益)	△212	△367
訴訟損失引当金繰入額	1,101	3,393
売上債権の増減額(△は増加)	8,069	15,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,002	△2,699
未収消費税等の増減額(△は増加)	266	△312
その他の流動資産の増減額(△は増加)	969	△446
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,384	△2,449
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	△920
その他の流動負債の増減額(△は減少)	221	△1,282
その他	△398	140
小計	△3,469	8,181
利息及び配当金の受取額	494	320
利息の支払額	△235	△361
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△726	△324
訴訟和解金の支払額	—	△4,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	3,149

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△97	13
有形固定資産の取得による支出	△244	△152
有形固定資産の売却による収入	1	10
補助金の受取額	501	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△25
投資有価証券の取得による支出	△11	△56
投資有価証券の売却による収入	2,274	0
貸付けによる支出	△607	△684
貸付金の回収による収入	334	162
その他の投資の増加による支出	△57	△85
その他の投資の減少による収入	166	131
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,226	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,798	1,072
長期借入れによる収入	1,156	7,100
長期借入金の返済による支出	△663	△2,006
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△6	△24
その他	△19	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	6,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,037	8,405
現金及び現金同等物の期首残高	16,254	11,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,357	19,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	環境・ エネルギー (国内)	環境・ エネルギー (海外)	民生熱 エネルギー	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,077	6,057	11,659	3,894	61,689	—	61,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	56	0	69	(69)	—
計	40,088	6,058	11,715	3,894	61,758	(69)	61,689
営業利益 (又は営業損失△)	3,323	△2,296	△152	△268	606	(1,083)	△477

(注) ① 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各事業の主な製品等

環境・エネルギー(国内)…一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)…廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー……………小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他……………空調設備・半導体産業用設備

③ 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間においては、「環境・エネルギー(国内)事業」で売上高が1,892百万円、営業利益が346百万円それぞれ増加し、「民生熱エネルギー事業」で売上高が165百万円増加しております。また、「その他事業」で売上高が94百万円増加し、営業損失が11百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,548	396	3,743	61,689	—	61,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	20	158	195	(195)	—
計	57,566	416	3,901	61,884	(195)	61,689
営業利益 (又は営業損失△)	1,597	125	△972	750	(1,227)	△477

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ・台湾

欧州……ドイツ・デンマーク

③ 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間においては、「日本」で売上高が2,153百万円、営業利益が358百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,399	4,975	35	6,410
II 連結売上高				61,689
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.3%	8.1%	0.0%	10.4%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア……インドネシア・台湾・タイ

欧州……ドイツ・英国・デンマーク

その他……スーダン

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日改正 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式給湯暖房温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,722	1,923	11,445	3,641	55,731	—	55,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	0	86	146	686	△686	—
計	39,175	1,923	11,531	3,787	56,418	△686	55,731
セグメント利益又は損失(△)	1,879	△270	△397	△67	1,144	△1,007	137

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,007百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211百万円及びその他調整額203百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。